

令和4年度地方創生関係交付金事業等 評価書

(地方創生関係交付金及び企業版ふるさと納税活用事業)

資料4

No	事業名	種別	No	事業名	種別
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	推進	15	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	推進
2	わくわく茨城生活実現事業	推進	16	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	推進
3	県北ニューツーリズム推進事業	推進	17	UIJターン・地元定着支援強化事業	推進
4	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	拠点	18	Society5.0地域社会実装推進事業	推進
5	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	推進	19	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	推進
6	ビジット茨城・DX誘客促進事業	推進	20	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	拠点
7	茨城県フラワーパーク振興対策事業	拠点	21	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	拠点
8	ポストコロナ観光消費拡大事業	推進	22	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	拠点
9	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	推進	23	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」	拠点
10	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	拠点	24	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	拠点
11	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	推進	25	つくば創業プラザ分室整備事業	拠点
12	外国人材活躍促進事業	推進	26	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	拠点
13	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進	27	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業	拠点
14	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	推進	28	茨城県就職支援奨学金助成事業	企業版 ふるさと納税

1 つながる茨城チャレンジフィールド（R1～5年度）

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	IV 新しい夢・希望	関連KPI	関係人口数（地域に関心を持ち、多様に係る「関係人口数」）
事業目的	ローカル志向を持つ東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等との連携を図ることで、東京圏から本県への新しい人の流れを作る。また市町村と連携した情報発信等により移住・二地域居住の促進を図る。			
事業内容	（これまでに実施した内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度はコロナ禍により移住が注目される中、本県移住の積極的なPR等を行った結果、都内移住相談窓口の相談件数がR2 1,100件からR3 1,281件へと前年比116%となったほか、移住ポータルサイトのPV数もR2 271,323件からR3 294,005件へと前年比108%まで伸ばすことができた。 ・地域課題解決型プロジェクト（if design project）や市町村等と連携した関係人口創出のためのイベント（STAND）等は内容に合わせてオンラインとリアルを使い分けて実施し、より多くの関係人口を取り込むとともに本県との継続的な関係人口構築の両軸を達成できる内容で実施した。プロジェクトやイベント等の実施においては、都市部の人材と地域企業等とのつなぎの担い手である地域コーディネーターが運営の主体として実施することにより、中間支援プラットフォームの構築に必要な人材の育成を行うことができた。本イベント等は新聞にも大きく取り上げられ、本事業に興味を持つ人を増加させることができた。 ・一方でコロナ禍での県をまたいだ移動の制限により、密なコミュニケーションやフィールドワーク等が必要な「仕事」の創出については、KPI達成が困難な状況であった。 			
事業内容	（R4年度に実施した内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ○「関係人口」の創出・深化 <ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイトの改修による情報発信の強化 ・移住相談窓口の運営・強化（相談員と市町村の連携強化）（相談件数1,087件/年） ・STAND TOKYO（「ローカルとの関わり方」に関するセミナー）等の開催（19回開催、参加者等302名） ○持続的に「しごと」が生まれる仕組の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・主に東京圏の人材と県内企業とが連携した地域課題解決型プロジェクト（iBARA KICK!）の実施（プロジェクト数15、副業人材21名等） ○中間支援プラットフォームの独自の取組の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター養成講座の実施（参加者10名） ・STAND IBARAKI（県内プロジェクトの育成講座）の開催（参加者等316名） 			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R1)	2年目(R2)	3年目(R3)	4年目(R4)	5年目(R5)
①県及び市町村で把握する移住者数・二地域居住者数（人） 【累計】	目 標 値		282	362	442	542	692
	実 績 値	202	298	440	633	992	-
	達 成 率	<H30>	120%	149%	180%	232%	-
②この事業により創出される「関係人口数」（人）【累計】	目 標 値		12,770	15,170	18,070	21,270	24,770
	実 績 値	10,770	12,853	14,553	16,853	19,171	-
	達 成 率	<H30>	104%	86%	83%	80%	-
③東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数 【累計】	目 標 値		15	30	45	65	85
	実 績 値	0	15	21	29	59	-
	達 成 率	<H30>	100%	70%	64%	91%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	A	C	C	C	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	有効	有効	—
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	95,201	94,197	99,610	105,523	(103,028)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>R4年度は、市町村と連携し、ポータルサイト等による情報発信、移住相談窓口のほか、STAND TOKYOを通常のセミナー形式に加えて、市町村ブースでの地場製品の販売をフックにして地域の魅力を発信するマルシェ形式でも実施するなど、本県に関心を持つ層の関係人口化を図った結果、移住者数で目標以上の実績を上げることができたほか、関係人口数についても80%以上の達成率となっている。</p> <p>また、「しごと」の創出のため、東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクト（iBARAKICK!）を新たに実施し、15件の「しごと」を創出したほか、県北地域において起業家等の進出を促進する取組を進めてきた結果、前年までの実績から倍増するなど、仕事の創出件数が大きく伸びている。</p> <p>R5年度は、KPIが未達である「しごと」の創出について更なる強化を図る必要があることから、県外人材と地元企業等の協働により地域の活性化を図る事業を新たに展開していく。</p>	<p>市町村と連携して、都内相談窓口の運営、地域課題解決型プロジェクトの実施やポータルサイトでの情報発信等の各種施策を行ってきた結果、移住者数・二地域居住者数は増加となっており、効果的な事業運営ができています。また、中間支援プラットフォームの構築については、県内側で副業等の受け入れを支援する地域コーディネーターの育成や、地域プロジェクトを育成する講座（STANDIBARAKI）を実施してきた結果、県内側の受け入れ体制を担う人材が一定程度可視化されつつある。</p> <p>今後は、関係人口を創出するため、先輩移住者を活用し、地域のリアルな情報をSNSで発信していくとともに、創出した関係人口に対してより効果的な情報発信を行うため、関係人口の情報を蓄積・管理できる体制を整備する。また、「iBARAKICK!」を継続し、関係人口と地域住民（企業）とによって「しごと」が自主的に生み出される事例をさらに広げていくとともに、より長期的な地域の課題解決に資するプロジェクトに取り組む企業と人材とをマッチングし、活動を伴走支援することで、県内各地において新たな仕事生まれる仕組みを構築していく。</p>

2 わくわく茨城生活実現事業（R1～R6年度）

推進交付金

計画推進課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	IV 新しい夢・希望	関連KPI	関係人口数（地域に関心を持ち、多様に係る「関係人口数」）
事業目的	<p>移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・U I Jターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図るとともに、本県の目指す最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出等に資するような創業を支援することにより、新しい豊かさの実現を図る。</p>			
事業内容	<p>（これまで実施した内容）</p> <p>【わくわく茨城生活実現事業】 移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、R3年度までに一定の要件を満たす移住者73人へ移住支援金を支給した。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】 県内経済の活性化に資するため、県内が抱える社会的課題に対して効果的な起業等をする者に対して、専門家による伴奏支援を実施し、R3年度までに16人に起業支援金を給付した。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】 いばらき就職チャレンジナビの改修を実施し、詳細な検索機能やイベント・インターンシップ情報の発信機能を備え付けた新サイトを令和3年9月にリニューアル公開・運用した。働き方改革推進企業や女性が働きやすい企業をカテゴリー化して掲載するほか、インターンシップなどイベント情報の発信、スカウト機能、AIによる相性診断など、求職者のニーズに即した機能を搭載し、県内企業の求人情報等の発信をした。</p> <p>（R4年度に実施した内容）</p> <p>【わくわく茨城生活実現事業】 移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者184人へ移住支援金を支給した。また、子育て世帯への支援を強化するため、国の制度の変更に合わせて、18歳未満の世帯員1人につき30万円を支給する制度を新たに創設した結果、49世帯に支援することができた。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】 県が抱える社会的課題に対して効果的な起業等をする者5人に対して専門家による伴奏支援を実施し、結果的に法人の設立や第二創業などを行った3人に起業支援金を給付した。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】 令和3年9月にリニューアル公開・運用を開始したいばらき就職チャレンジナビについて、継続して運用を行い、県内企業の求人情報等の発信を行った。また、サイトの利用促進を図るため、SNS広告を実施した。</p>			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	6年目 (R6)
①本移住支援事業に基づく移住就業者数（人）【累計】	目標値		78	156	234	332	430	528
	実績値	0	1	4	72	254	-	-
	達成率	<H30>	1%	3%	31%	77%	-	-
②本移住支援事業に基づく移住起業家数（人）【累計】	目標値		2	4	6	8	10	12
	実績値	0	0	1	1	3	-	-
	達成率	<H30>	-	25%	17%	38%	-	-
③本起業支援事業に基づく起業家数（人）【累計】	目標値		5	10	15	20	25	30
	実績値	0	6	11	16	19	-	-
	達成率	<H30>	120%	110%	107%	95%	-	-
④マッチングサイトに新たに掲載された求人数（人）【累計】	目標値		200	400	600	800	1,000	1,200
	実績値	0	207	279	505	893	-	-
	達成率	<H30>	104%	70%	84%	112%	-	-
⑤本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯）【累計】 ※R4から新たに追加	目標値					42	84	126
	実績値	0				49	-	-
	達成率	<R3>				117%	-	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	B	C	C	C	—	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	有効	有効	—	—
交付対象事業費（予算額）（単位：千円）		—	15,137	20,320	74,722	192,772	(194,469)	(193,469)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>【わくわく茨城生活実現事業】</p> <p>移住支援金全体の支給は、R3年度に比べてテレワーク要件や関係人口要件での移住が大幅に増加し、KPI①の当初目標値に近付いた。R5年度に関しては、就業要件での支給実績を増やすため、県内経済団体や銀行、まだ登録が少ない分野の法人（ベンチャー企業等）にアプローチをし、移住支援金対象法人の拡大を図る。他方、KPI②における起業要件による移住支援金支給実績は伸び悩んだ。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】</p> <p>R4年度は、採択者の5件のうち3件が起業を実現したものの、借用予定施設の整備見込みが立たなかったことや、資金難により、計2件が事業中止になった。これらの理由から目標値に達成しなかったため、事業計画の策定にあたり、これまで以上に伴走支援CDと密に連携をとるなど、地域課題の解決を目的に新たにデジタル技術を活用して起業する者及びSociety5.0関連業種等付加価値の高い産業分野でのデジタル技術を活用した事業承継・第二創業の実現につながるよう、起業支援金の支給と伴走支援の実施に取り組んでいく。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】</p> <p>1年間で新たに掲載された求人数は過去最高となり、当初目標値を達成した。令和5年3月にサイトのSNS広告を行ったところ、アクセス数が約1万7千件から約9万8千件と、前月比で5倍以上となり利用促進に繋がったことから、引き続き、SNS広告の有効活用など積極的なPRを行い、サイトの利用促進を図ることで、県内企業と求職者のマッチング促進に取り組んでいく。</p>	<p>【わくわく茨城生活実現事業】</p> <p>R3年度にテレワーク要件と関係人口要件が追加されたこともあり、R3年度の移住支援金全体の支給は68件、R4年度は184件と、支給実績は着実に右肩上がり増加している。一方で、本事業の当初の目的であった、県内企業への就業及び起業による移住の支給件数が横ばいであるため、移住支援金自体のさらなる周知を行うとともに、県内中小企業等への情報発信を強化し、移住支援金対象法人の拡大を図る。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】</p> <p>実績値が目標値を達成していないことから、関係機関が実施している創業スクールなどと連携を取って起業したい方へ事業についての広報や周知を徹底的に行い、県外からの移住希望者も含めて起業希望者の掘り起こしに努め、地域課題の解決に資する起業等が実現できるよう支援に取り組んでいく。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】</p> <p>マッチングサイトのデザイン性を高めるとともに、より詳細な検索もできる様に改修したと併せて、SNS広告等を活用した積極的なPRを行ったことで、893件の求人登録が実現できた。引き続き、企業に対して周知を行い、求人掲載の増加に努めるとともに、求職者に対しても各種媒体を通じた広報により、サイトの利用促進を図っていく。</p>

3 県北ニューツーリズム推進事業（R2～R6年度）

推進交付金

県北振興局

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	観光消費額
事業目的	<p>地域に点在する自然、歴史・文化遺産、食、温泉などの多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域を巡る魅力あるロングトレイルコースとして整備し、これまで観光資源として認知されてこなかった地域の里山やハイキングコースを新たな滞在・体験型の観光資源として活用することにより、宿泊を伴う周遊型・長期滞在型の観光へと誘導し、地域での観光消費の増加を図る。</p>			
事業内容	<p>（これまでに実施した内容）</p> <p>1 茨城県北ロングトレイルコースの整備・活用等</p> <p>（1）コースの整備等</p> <p>県北地域の多様な地域資源を登山道等をつなぐロングトレイルコースの整備・保全を行うため、コース底地の権利関係調整やコース下草刈、道標や案内板の作成及び設置を行うとともに、整備・活用人材の育成も実施。（令和3年度までの開通区間約53km）</p> <p>また、コース名称を「茨城県北ロングトレイル」と決定するとともに、ロゴマークを作成した。</p> <p>（2）県内外向け情報発信等</p> <p>コースを活用した体験イベントを実施するとともに、コースマップ・ガイドマップやホームページなどでコースやコース上の地域資源を一体的に発信した。また、県北ロングトレイルのPRとなる土産商品の企画と開発支援を行った。</p> <p>（3）県北ニューツーリズム推進事業検討会の開催</p> <p>県や市町、関係団体による検討会を開催し、コース案のブラッシュアップ、コース整備や活用方法等について検討した。</p> <p>2 ヘルスツーリズムの推進</p> <p>県北6市町、観光協会、民間事業者等と連携したワーキンググループ会議を開催し、有識者を招聘したヘルスツーリズムセミナーなどを行うとともに、パワースポットや健康な身体づくりなどをコンセプトにしたモニターツアーを実施した。</p>			
事業内容	<p>（R4年度に実施した内容）</p> <p>1 茨城県北ロングトレイルコースの整備・活用等</p> <p>（1）コースの整備等</p> <p>令和3年度に続き、約52kmのコースの整備を進め、令和3年度までの開通区間と合わせて、約105kmを開通させた。</p> <p>（2）県内外向け情報発信等</p> <p>令和3年度から引き続き取組を実施し、ホームページ上でダウンロードできるマップのサイズを、トレイル利用者の利便性を考慮し、これまでのA3判に加えてA4判を追加した。</p> <p>（3）県北ニューツーリズム推進事業検討会の開催</p> <p>令和3年度から引き続き取組を実施した。</p> <p>2 ヘルスツーリズムの推進</p> <p>令和3年度に続きワーキンググループ会議を開催し、モニターツアーについては、メインターゲット層である都内の若者を意識したものとし、これまでに造成したコースとあわせて、大手旅行サイトなどにより情報発信を行った。</p>			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R2)	2年目(R3)	3年目(R4)	4年目(R5)	5年目(R6)
①ロングトレイルコースへの来訪者数（人） [年間]	目標値	0	2,000	6,000	30,000	60,000	110,000
	実績値		2,091	8,349	9,912	-	-
	達成率		<R1>	105%	139%	33%	-
②県北地域での山岳イベント参加者数（人） [年間]	目標値	1,595	1,700	2,000	2,500	3,250	4,250
	実績値		115	210	4,513	-	-
	達成率		<R1>	▲1,410%	▲342%	322%	-
③事業に関連するお土産品や旅行商品等の開発件数（件） [累計]	目標値	0	-	1	5	13	23
	実績値		-	8	14	-	-
	達成率		<R1>	-	800%	280%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		-	B	B	B	-	-
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	有効	有効	有効	-	-
交付対象事業費（予算額）（単位：千円）		-	39,795	48,004	43,666	(44,700)	(44,700)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>令和4年度までに計画全長約320kmのうち、約105kmのコースを整備し開通させ、関東で最も長いトレイルコース（日本ロングトレイル協会登録コース）となった。これまで、コース名称やロゴデザインを有識者等の意見を反映して決定するとともに、公式ホームページを開設するなど、事業の土台を作り上げてきたほか、お土産商品の開発支援（2件）や整備活用リーダーの育成（16名）などを通して、今後の自走化に向けた事業発展のための仕組みづくりを行った。</p> <p>また、来訪者数の増加を図るため、コースの付加価値向上を目的とした、山岳情報誌への特集記事掲載や、パワースポットや健康な身体づくりなどをコンセプトにしたヘルスツーリズムプログラム（12件）を開発し発信するなど、初心者から登山愛好家まで幅広い層へのPRを行った。その結果、令和4年度に来訪者数は年間9,912人となり、来訪者によるSNSの投稿件数も増加するなど、県北地域の新たな観光コンテンツとして浸透してきている。</p> <p>一方、来訪者数については、手動式のカウンターにより推計していることから、より正確な来訪者数や来訪者の動態を把握し、誘客促進のための新たな施策展開に活かしていく必要がある。また、地元市町や事業者と連携を図りながら、来訪者を周遊型・長期滞在型の観光へと誘導していく施策を展開し、事業の自走化を図っていく必要がある。</p>	<p>KPI設定時には、令和3年度末の全線開通を目標として整備を進めていたものの、国有林野を通るルートの貸付許可申請に測量の実施が必要となり、測量に時間と費用が掛かることが判明し、令和3年度末の整備進捗率は約17%にとどまり、令和4年度のロングトレイル来訪者数は目標値を下回ったが、来訪者数は整備が進むとともに年々増加している。引き続きコースの整備を進め、地域資源を周遊可能なコースとし、宿泊が伴う観光へのシフトを目指していく。</p> <p>なお、来訪者数の把握については、来訪者が任意でボタンを押す手動式のカウンターを用いているため、すべての来訪者を把握できておらず、現地調査や、地元市町のヒリング等によれば、実際にはより多くの来訪者があると推測している。また、民間登山アプリのSNS投稿が増加していることや、愛好家から新たなコースの開通を望む声が上がっていること、地元の行政関係者や民間事業者などへのヒアリング結果などからも、本事業の認知度は着実に向上していると分析している。</p> <p>また、県北地域での山岳イベント参加者数については、令和4年度は大幅増となり目標値を達成している。これは、令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で見送られていた、県北地域での大規模山岳イベントが令和4年度に3年ぶりに開催されたためであり、今後も更なる増加が期待される。</p> <p>今後も整備を加速しつつ、登山アプリと連携したイベントなど、効果的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大を目指していく。また、新たに自動カウンターを設置することで、より正確な来訪者数の把握を可能にする。さらに、事業の自走化を視野に運営体制の構築を図っていく。</p>

4 アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業（R2.12月完成）

拠点整備交付金

生活文化課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	観光消費額
事業目的	当館は毎年約110万人の集客があり、地域の重要な観光施設となっている。課題として、ファミリー層の入館が多く、20代の入館が少ないという状況であるため、20～30代のカップル層の誘客を促進するため、「おしゃれで洗練された雰囲気」をコンセプトとした施設整備を行う。併せて、施設整備に伴うリニューアル効果によりファミリー層の誘客を促進する。当館の集客力を高めることで、地域の観光振興に貢献する。			
事業内容	(これまでに実施した内容) R2年度に、当該交付金を活用して、「夜の水族館の魅力向上」をメインテーマに、新たな展示ゾーンの整備（クラゲ大水槽、サメVR水槽）や演出機器の更新（イルカショーの照明）を行った。R2年12月18日には、それらの整備を踏まえたリニューアルオープンを行い、ナイト営業（毎週土曜日の18～20時）も開始した。 R3年度は、開館20周年記念事業を年間を通じて行った。異業種（人気アニメ：ワンピース）とのコラボによるイベントの実施のほか、当該交付金で整備した照明を活かし、夜専用のイルカショー「雪月花」を新設した。R3年度は、コロナ禍による臨時休館などを強いられたが、下半期の入館者数は、開館初年度を除く過去19年間で最多となり、収支の黒字化を達成した。			
	(R4年度に実施した内容) 毎年一定の入館者数を確保するためには、新たな魅力を継続的に発信し続ける必要があることから、R4年度も、異業種とのコラボイベント（人気アニメ：ベイビーシャーク）や季節によって可変性を持たせた水槽展示などにより、水族館の魅力を活かした話題づくりを行った。また、R5年3月21日には、「もっと近くで、もっと驚きを」をメインテーマに、ペンギンやイルカを展示する屋外エリアを「オーシャンテラス（生物を近くで観察可能。バルコニーから太平洋を一望。）」としてリニューアルオープンした。なお、同日には、物価高騰や設備投資の状況を踏まえ、料金を引き上げている（大人+300円）。			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R2)	2年目(R3)	3年目(R4)	4年目(R5)	5年目(R6)
①夜間の入館者数 [人] [累計]	目標値	—	—	25,000	50,000	75,000	100,000
	実績値	0	—	12,838	29,147	—	—
	達成率	<H30>	—	51%	58%	—	—
②年間の入館者数 [万人] [年間]	目標値	—	—	116	119	122	125
	実績値	112	—	80	120	—	—
	達成率	<H30>	—	▲800%	69%	114%	—
③年間の収益 [千円] [累計]	目標値	—	—	100,000	200,000	300,000	390,000
	実績値	▲30,000	—	23,984	467,600	—	—
	達成率	<H30>	—	42%	24%	216%	—
事業の効果（本事業のKPI評価）	—	—	—	C	B	—	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価	—	—	—	有効	有効	—	—
交付対象事業費（予算額）	—	—	660,737	—	—	—	—

※KPI②及び③のR3達成率については、算出する際の計算が誤っていたため、修正。

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでの総括した評価、今後の事業展望）
<p>年間入館者は、コロナ禍による行動制限が無かったこと、異業種とのコラボイベントや展示のリニューアル等により、新たな魅力を発信し続けたことにより、R4年度の入館者が120万人（歴代3位）を超えたことで、114%の達成率となった。</p> <p>年間の収益も、入館者数の増加に伴い、入場料収入、売店収入とともに増加し、大幅な黒字となり、216%の達成率となった。</p> <p>一方で、夜間入館者数は、夜限定のイルカショーや水槽展示、フードメニューの提供等を実施しているものの、昼の展示との差別化が不十分であったことから、達成率は58%となった。</p>	<p>R2年度及びR3年度は、コロナ禍の影響を大きく受けたものの、R4年度は、コロナ禍の影響を受けずに営業をすることができ、歴代3位となる120万人の入館数を達成することができた。</p> <p>今後もKPIの達成に向け、民間出身の館長のもと、可変性のある水槽展示や異業種とのコラボイベントにより継続的な魅力向上に努めるとともに、繁忙期・閑散期に合わせた戦略的なプレスリリースや旅行代理店・学校などへの営業強化により、県内外からの幅広い誘客と利益の最大化に取り組む。</p> <p>課題の夜間営業については、展示内容の魅力向上や昼の展示との差別化により誘客促進に取り組む。</p>

5 いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（R3～R5年度）

推進交付金

スポーツ推進課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	観光消費額
事業目的	人口減少が著しい県北・県央地域において、官民で設立した協議会と連携しながら、サイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、地域の雇用確保等につなげる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。			
事業内容	（これまでに実施した内容） ・サイクリストにやさしい宿（サイクリスト向けのサービスを整えた宿泊施設）のPR及び当該施設を利用した滞在型モデルプランの策定（R3：40施設認定、6プラン策定） ・いばらきサイクリングナビゲーターによる広報宣伝 ・首都圏在住の女性をターゲットとしたWEB広告 ・県内外の中学校、高校を対象として、地域資源である霞ヶ浦周辺の自然体験学習や、交通ルール、集団行動による助け合いの精神を学ぶことが出来るサイクリング体験活動を教育旅行として実施（R3：3回） ・移住・定住向けサイクリングツアーでは、移住経験者との交流に加え、地域の魅力を感じてもらうことを目的として、筑波山やフラワーパーク、竜神大吊橋などの観光拠点や、蕎麦やこんにゃく、りんごなどの地元特産品を味わえるスポットを巡る体験型ツアーを実施（R3：2回） ・各事業と連携して推進する協議会運営のための負担金（協議会ではポスターやチラシの制作、サイクリングイベント支援などを実施）			
	（R4年度に実施した内容） ・R3実施事業を継続して実施した。特に移住・定住向けサイクリングツアーについては、より多くの移住希望者へ情報発信を図るため、移住・定住に特化した情報発信を行っているメディア関係者を招致してツアーを実施した。 【ツアー参加者】 チームブリジストン（自転車競技チーム）、TABIRIN（旅×自転車の情報メディア）、楽天トラベルディレクター（旅行会社）、TURNS（移住者向け情報誌）			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R3)	2年目(R4)	3年目(R5)
①サイクリスト宿泊者数（人）【累計】	目標値		150	320	558
	実績値	0	360	779	-
	達成率	<R2>	240%	243%	-
②サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数（回）【累計】	目標値		3	8	15
	実績値	0	3	5	-
	達成率	<R2>	100%	63%	-
③移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（人）【累計】	目標値		10	35	50
	実績値	0	9	17	-
	達成率	<R2>	90%	49%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	B	C	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	—
交付対象事業費（予算額）		—	51,548	75,515	84,850
			（単位：千円）		

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでの総括した評価、今後の事業展望）
<p>全県的にサイクリストにやさしい宿の認定施設を増やすとともに、広報活動及び当該施設を利用した滞在型モデルプランの策定を行った結果、県北・県央地域のサイクリスト宿泊者数は年間400人を超え、昨年度から順調に増加しており、目標値を上回った。（R4：3施設認定、6プラン策定）</p> <p>一方で、サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数及び移住・定住向けサイクリングツアーは昨年度に比べ実績値が低下し、達成率も減少傾向となっている。</p> <p>理由としては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、これまで候補に上がらなかった遠方、観光地の旅行先が候補として競合していることが挙げられる。今後は、サイクリングならではの旅行の提案メニューを拡充するなどして、差別化・多様化が必要と考えられる。</p> <p>また、移住・定住につながるサイクリングツアーについては、新型コロナウイルス感染症の影響で多数のツアー実施が困難であり、参加者数が制限されたことも要因であることから、今後は、これまで実施出来なかった多数ツアーも組み込むことにより、ツアー参加者数の増加を図ることが必要である。</p>	<p>官民で設立した協議会と連携しつつ、宿泊を促す情報発信や誘客促進事業により、サイクリスト宿泊者数は目標値を達成することができたところであり、今後は、引き続き宿泊客数の増加を図るため、新たなターゲットとして台湾からのインバウンドを増やすための集中的プロモーションを行うほか、ルートの魅力を更に向上させるため、ルートの起終点にある既存施設に対し、サイクリストの受入環境の整備支援を行う。</p> <p>教育旅行については、過去に問合せの多かった首都圏の学校を中心に改めて営業活動を進めるほか、県内学校施設等もサイクリングに触れやすいメニューの提示により、事業効果のさらなる拡大を図る。</p> <p>一方で、移住・定住につながるサイクリングツアーの充実については、人流の回復の機会を逃さずに、宿泊事業者へのフォローアップやツアー参加者を増やすための取り組み、ツアー内容の見直しも進めていく。</p>

6 ビジット茨城・DX誘客促進事業（R3～R5年度）

推進交付金

国際観光課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	外国人延べ宿泊者数
事業目的	今後のインバウンド市場の需要回復を見据え、本県がもつ自然・歴史・文化・アクティビティなどの多様な地域資源を生かした新たな観光コンテンツを創出するとともに、デジタル技術を活用したプラットフォームの構築やマーケティングを展開することにより、儲かる観光への転換を図る。			
事業内容	（これまでに実施した内容）			
	①旅のデジタル化の推進として、マーケティング分析結果等に基づいた観光コンテンツの磨き上げ、OTA掲載等による情報発信や予約・決済手続きのオンライン化支援 ②DXの推進によるFIT向け観光サービスデジタルプラットフォームの構築として、オンラインマッチングシステムと連動させた二次交通対策の実証、インバウンド対応人材の募集・育成 ③新たな観光コンテンツの創出及びスポーツツーリズムの推進として、朝型・夜型コンテンツの開発による高付加価値な滞在・体験型商品の造成、ゴルフツーリズムの開発、オンライン商談会 等			
	（R4年度に実施した内容） ・上記に加え、これまで構築してきた誘客基盤を活かし、SNS等のデジタルを活用した情報発信や県内周遊の動線づくりを強化するとともに、各海外市場の旅行需要の回復に合わせた効果的なプロモーションを実施 ・また、新たにサイクルツーリズムなどのアクティビティを活かしたコンテンツ造成やプロモーションを実施			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R3)	2年目(R4)	3年目(R5)
①1人1回当たり訪日外国人旅行者観光消費単価（円） 【累計】	目標値		25,280	29,170	35,002
	実績値	23,335	-	-	-
	達成率	<R1>	-	-	-
②海外からの観光ツアー催行数（ツアー）【累計】	目標値		700	1,400	2,100
	実績値	-	0	436	-
	達成率	<R1>	-	31%	-
③外国人個人旅行者数（周遊観光促進事業（FIT向け）の利用者数）（人）【累計】	目標値		534	1,602	2,670
	実績値	-	0	37	-
	達成率	<R1>	-	2%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		-	-	C	-
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	-	有効	-
交付対象事業費（予算額）（単位：千円）		-	61,306	109,259	(94,044)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでの総括した評価、今後の事業展望）
<p>2022年10月に水際対策が大幅に緩和されて以降、徐々にインバウンド需要が回復し、日本観光政府局が発表した2023年3月の全国の訪日外客数（推計値）は1,817,500人となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前となる2019年の同時期と比較して約6割となった。</p> <p>このような中、本県においても、デジタルを活用した情報発信や県内周遊の動線づくりのほか、各海外市場の旅行需要に合わせた効果的なプロモーション、国内外の旅行会社への営業などを強化してきた結果、ツアーを中心にインバウンド需要が回復してきたところではあるが、2022年9月までの厳しい水際対策が影響し、KPI②及び③について目標達成には至っていない。</p> <p>なお、KPI④については、出典元となる観光庁の調査が新型コロナウイルス感染症の影響により未公表であるなど、計画策定時の前提条件がクリアできていないため、事業の正確な効果分析は困難な状況である。</p>	<p>これまでの厳しい水際対策の影響によりKPIの達成には至っていないものの、2023年3月末には茨城空港において3年ぶりに国際線が再開し、4月には4年ぶりに外国クルーズ船が寄港するなど、本県においてもインバウンド需要の回復が見られてきているところである。</p> <p>今後は、ツアー数の増加に加え、富裕旅行者や消費単価の高い欧米豪市場の取り込みなど、新たなインバウンド需要の取り込みも図りながら、KPIの達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>なお、上記取組について、R6以降は、本事業の深化・高度化を図り、引き続きデジタル田園都市国家構想交付金を活用していくことを検討している。</p>

7 茨城県フラワーパーク振興対策事業（R3.4月完成）

拠点整備交付金

観光物産課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	観光消費額
事業目的	これまで花き農業の振興拠点として整備してきた茨城県フラワーパークをバラの魅力を根拠とする観光施設として大規模リニューアルを実施することにより、突出した人気観光施設として再整備する。将来的には、フラワーパークを中心に観光農園、歴史スポット、体験型ツアーとの周遊観光を確立させ、自然体験を通じた自然教育、文化の継承、観光消費の増加により地方創生・地域活性化を図る。			
事業内容	（これまでに実施した内容） ○茨城県フラワーパーク リニューアルオープン（施設の大規模改修を行いR3.4.29にリニューアルオープン） ○園内の花や植物などを使ったワークショップの開催 ○地元食材を活用したレストラン・カフェの営業 ○冬季のイルミネーションの開催（花が少ない冬季にイルミネーションを開催）			
	（R4年度に実施した内容） ○10万輪のひまわりを楽しむ特別イベントの開催（春バラシーズン終了後の閑散期（7月～8月）に開催） ○オーベルジュキャンプ開催（10/22～10/23 花やささと山との特別企画） ○秋バラシーズンのライトアップ開催（R4.10/15～11/11開催）（10～11月来園者R4.66,005人/R3.62,110人） ○アウトドアコンテンツワークショップ（焚火体験・屋外ヨガ等）開催によるアクティビティの利用促進			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R2)	2年目(R3)	3年目(R4)	4年目(R5)	5年目(R6)
①フラワーパーク経営利益(収入) (カフェ・レストラン含む) (千円) [累計]	目標値	-	-	141,103	152,844	159,078	165,560
	実績値	-	-	86,495	110,816	-	-
	達成率	<R1>	-	61%	73%	-	-
②レストラン・カフェの利用者数(人) [累計]	目標値	-	-	114,408	126,360	131,415	136,671
	実績値	-	-	66,755	83,709	-	-
	達成率	<R1>	-	58%	66%	-	-
③茨城県フラワーパークの入園者数(千人) [累計]	目標値	-	-	254	280	292	303
	実績値	178	-	208	252	-	-
	達成率	<R1>	-	39%	73%	-	-
事業の効果(本事業のKPI評価)	-		-	C	C	-	-
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価	-		-	有効	有効	-	-
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)	-		1,262,410	2,150	-	-	-

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>「見る（鑑賞）」だけでなく五感を使って「感じる」ことができるフラワーパークとして、民間企業の専門的な知識やノウハウを活用し、花をはじめとした自然を体験できる観光拠点として、R3年4月にリニューアルオープンした。</p> <p>約900品種のバラのほか、年間を通じて花と触れ合うことが可能となるよう、バラが咲かない時期には季節の花を植栽し、SNS等で情報を発信し、誘客を図った。</p> <p>また、ワークショップ施設（体験型施設）では、焚火体験等、人気のアウトドアコンテンツのワークショップを開催し、内容の充実を図った。</p> <p>さらに、10月～11月にかけての秋バラシーズンには、毎年恒例の冬のイルミネーションに先駆け、バラのライトアップを初開催し、前年度の同時期と比較して来園者は約1.1倍となった。</p> <p>加えて、隣接する滞在型施設「花やさと山」との特別企画として「オーベルジュキャンプ」を開催し、提供する食材の生産者を訪問するなど、地域活性化に取り組む地元とも連携を図った。</p> <p>KPIについては、コロナ禍による影響等より未達成となったものの、フラワーパーク経営利益（収入）は前年度と比べ約1.3倍となるなど、全ての項目について前年度と比較し増となった。</p>	<p>R4年度の入園者数は、約252,245人と、リニューアル前のR1度（200,001人）と比べ約1.3倍となり、KPIは目標を達成していないものの、21年ぶりに25万人を突破し、リニューアル前に比べ来園者は増加している。</p> <p>今後は、県内外からのさらなる誘客を促進するため、SNSを活用した広報活動を強化するとともに、更なるアクティビティの充実や、生産元との連携強化による地元産品を活用した飲食物販の継続・強化、隣接する滞在型施設「花やさと山」をはじめとした周辺及び県内観光施設との連携による観光周遊の促進などにより、地方創生・地域活性化につなげていく。</p> <p>さらに、今秋に開催される「いばらきディスティネーションキャンペーン」において、ヘリコプターツアーの造成等、特別企画を実施し、新たな観光コンテンツの造成にも取り組んでいく。</p> <p>また、来園者の増加に伴い発生している周辺道路の渋滞について、関係機関と協議・検討を行い、来園意欲の低下に繋がらないよう、対策に取り組む。</p>

8 ポストコロナ観光消費拡大事業（R4～R6年度）

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	観光消費額
事業目的	<p>本県の強みである多様な食資源と多彩な自然環境を観光資源として磨き上げ、食体験とアウトドア体験を軸とした稼げる観光産業を形成する。</p> <p>また、アウトドア資源を活かしたワーケーションを推進し、平日や閑散期の旅行需要を増加させる。</p> <p>さらに、JRグループと協働して取り組む大型キャンペーン（デスティネーションキャンペーン＝DC）を最大限に活用したプロモーションを全国展開する。</p> <p>以上の取組を促進することで、本県の観光消費額の拡大を図っていく。</p>			
事業内容	<p>（R4年度に実施した内容）</p> <p>①【食】本県の代名詞となる土産品の開発支援、「食のプロ」による旅の目的地となる飲食店の選定・PR、県産食材を利用した新たな名物料理の開発・PR等。</p> <p>②【アウトドア】アウトドア事業者と異業種事業者のマッチングによる付加価値向上支援、アウトドアにフォーカスした企画の公募による体験王国ツーリズムの創出。</p> <p>③【新たな旅のスタイル】東京圏企業等をターゲットにアウトドア資源を活用したワーケーションの誘致。</p> <p>④【DC】全国の旅行事業者を対象とした本県観光をPRする会議及びエクスカージョン等の開催並びにポスター・WEBを活用した広報宣伝等の展開。</p>			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R4)	2年目(R5)	3年目(R6)
①開発した土産品の売上（千円）〔年間〕	目標値		0	100,000	200,000
	実績値	0	445	-	-
	達成率	<R3>	増加	-	-
②アウトドア事業者と異業種事業者とのビジネスマッチングの件数（件）〔年間〕	目標値		5	10	15
	実績値	0	19	-	-
	達成率	<R3>	380%	-	-
③体験王国ツーリズムを通じた誘客数（人）〔年間〕	目標値		1,000	2,000	3,000
	実績値	0	1,203	-	-
	達成率	<R3>	120%	-	-
④ワーケーションにより本県を訪問した企業数（社）〔年間〕	目標値		10	20	30
	実績値	0	15	-	-
	達成率	<R3>	150%	-	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	A	—	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	—	—
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	161,584	(183,297)	(136,550)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでの総括した評価、今後の事業展望）
<p>①土産品の開発支援を経て完成した8商品（「ばくばく干しいもシュトレン」「おみたまプリン茨城のお芋」「ライスフィナンシェ」「茨城のいもくりなんきん」等）のプロモーションを実施。県内飲食店の選定・PRでは、旅の目的地となる全17スポットを選定し、Webメディア及び小冊子でのPRを実施。新名物料理では、料理研究家と本県の食材を使用したレシピを開発した。食事業全体として、県内外での茨城の食に関する認知度向上と土産品や新名物料理の販売・提供店舗の確保が課題となった。</p> <p>②マッチングでは、アウトドア事業者のニーズを調査し異業種事業者からの提案を募集してフィールドマッチングとビジネスマッチングを実施。キャンプ場運営事業者を中心に調査し、認知度の向上や食材提供・アクティビティとの連携による付加価値の向上などが課題となっていることが結果として得られたが、一方で、マッチング前にアクティビティ事業者などのニーズ把握まで調査できなかったことが今後の課題となった。体験王国ツーリズムでは、本県への観光誘客につながる新たな観光コンテンツとして実証事業4事業を採択。集客に苦慮した事業もあり、PRに課題が残った。</p> <p>③「川」「海」「湖」「山」をテーマにしたワーケーションのモニターツアーを実施し、東京圏の企業等が参加。ツアー後、参加者からの意見（Wi-Fiが接続可能なスペースの利用者への周知、周辺のアクティビティ体験をセットにしたプランの開発等）を基に提言を作成・フィードバックをすることで、地域事業者によるワーケーションプランの磨き上げにつなげた。</p> <p>④JRや市町村、地域の観光事業者等と連携し、県外に向けた強力なプロモーション等に取り組んだ結果、新たな体験コンテンツ（袋田の滝ライトアップ「太子来人」、いばらきフラワーパーク「MOON LIGHT ROSE GARDEN」等）が多数造成されるとともに、期間中の観光消費額及び延べ旅行者数はともにコロナ禍以前の水準を上回る（観光庁「旅行・観光消費動向調査」より）など、観光誘客に資する取組となった。</p>	<p>①今後は開発したお土産品や新名物料理のプロモーションを促進し、販売・提供店舗を確保していくとともに、県内の飲食店を様々なテーマで選定し、国内外に向けたPRを実施することで、観光消費の拡大に寄与していく。</p> <p>②アウトドア事業者と異業種事業者のマッチング成立や、民間事業者による新たな観光コンテンツの開発により、本県での体験価値の向上を支援することができた。今後は、事業者のニーズを的確に把握したうえで開催するなどマッチング率の向上を図るほか、開発した観光コンテンツの自走化に向けた取組を支援していく。</p> <p>③今後はワーケーションを制度として導入している企業のニーズを調査・把握・反映させたワーケーションプランを作成し、ワーケーションを目的に本県を訪れる企業数を増やし、観光消費の拡大につなげていく。</p> <p>④引き続き、地域一体となって全国に向けたプロモーションをさらに強化し、観光誘客を強力に促進していく。</p>

9 いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト（R1～R5年度）

推進交付金

産業政策課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数
事業目的	<p>「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性を活かし、eスポーツ関連産業の拠点の形成や、「観光+eスポーツ」を楽しめるリゾート形成など、本県にeスポーツ産業を根付かせることで、関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入、新たなビジネスの創出など、eスポーツを核とした事業活動の活性化、質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。</p>			
事業内容	<p>（これまでに実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度には、産学官が連携してeスポーツを推進する『いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会』を設立（設立当初 67会員）した。 ・注目される大会・イベントの誘致・開催として、都道府県対抗eスポーツ選手権関連大会（計4回、163名が参加）を実施したほか、R3年度からは、IT企業やイベント産業等の将来の関連産業を担う高校生を対象としたeスポーツ大会を開催（延べ21校、41チーム）した。 ・eスポーツ競技人口の増加及びeスポーツビジネス創出の機会をつくるため、eスポーツを活用した異業種交流会を開催した（計10回、延べ62団体・企業が参加）。 ・eスポーツ産業への参入や、eスポーツ部設立の後押しをするため、eスポーツアカデミーを開催した（計10回、延べ368名が参加）。 			
	<p>（R4年度に実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携してeスポーツを推進する『いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会』の会員数は、121団体等（前年度+6団体）に増加した。 ・都道府県対抗eスポーツ選手権関連大会では、新たに『グランツーリスモ7』部門において、5県（茨城、群馬、新潟、長野、山梨）をオンラインでつないでの対戦に挑戦（計4回、3タイトル、82名が参加）し、高校生大会（2タイトル、17校19チーム）を実施するほか、新たに海外の高校と交流会（4校4チーム）を実施した。 ・eスポーツを活用した異業種交流では、新たに県外企業や県内高校と交流するなどして開催し、計6回、延べ36団体・企業の参加があった。 ・企業等のeスポーツ産業への参入促進などを目的としたオンラインセミナーや、若年層の人材育成を目的としたゲームを活用したプログラミング講座（計3回）を実施した。 ・eスポーツの可能性を広げる取組みの推進として、県社会福祉協議会と連携するなどしてシニア向け体験会を計14回実施し、延べ242名の参加があった。 			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)
①eスポーツ関連産業県内事業所数（所） [年間]	目標値		2	10	20	25	30
	実績値	1	67	916	14	26	-
	達成率	<R1>	500% 600%	89% 167%	68%	104%	-
②民間主催のeスポーツ大会における集客数（人） [年間]	目標値		500	1,000	2,000	3,000	4,500
	実績値	0	850	2,857	3,707	707	1,476
	達成率	<R1>	170%	286% 371%	35%	49%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	A	BA	C	B	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	有効	有効	—
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	13,849	27,911	26,947	22,500	(27,000)

※R1,R2年度の実績値は、単年度の実績値ではなく、累計値となっていたため、修正。

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>R4年度は、全国的にオフラインでの大規模eスポーツイベントが活発に行われていたことや、県内高校と県外・海外の高校との交流、県外企業と県内企業とによる異業種交流の実施に加え、新たにシニア向けのeスポーツ体験会や、県内eスポーツ施設のエクスカージョン等に取り組んだことで、KPIの一つである「eスポーツ関連産業県内事業所」は26件の増加となり、KPIを達成するとともに、eスポーツに興味を示す県内企業が増加していることを実感できた。</p> <p>一方で、R4年度県内で行われたeスポーツ関連イベントが28件とR3年度の11件に比べて多く開催されたものの、夏の新型コロナウイルス感染症による第7波、秋以降の第8波の影響等もあり、中止・延期となるイベント等もあったことから、「イベントの集客数」については、KPIの達成困難な状況となった。</p> <p>R5年度は、これまで培ったノウハウやネットワークを活かしつつ、eスポーツがオンラインで実施できる特徴を活かし、国内に限らず海外との交流促進によるビジネス機会の創出及びビジネス参入のきっかけづくり、シニア世代や教育関係者への普及啓発・理解促進によるeスポーツ関係人口の拡大を行うことで、県内eスポーツのさらなる気運醸成へとつなげていきたい。</p>	<p>これまで、オフライン・オンラインを使い分けたセミナー、異業種交流戦などを実施してきたことにより、自らeスポーツのプロチームを発足する企業や、eスポーツ施設を立ち上げる企業が現れたことに加え、県内で行われるeスポーツ大会や体験会などが、これまでに比べ増えてきたことから、着実に県内のeスポーツ産業は育ちつつあると実感できる。</p> <p>また、全国規模の事業を行うeスポーツ関連企業や団体との人脈形成が進み、企業・大学、米国に本部を置くeスポーツの推進団体と連携協定を計3件締結する等、更なる協力体制が整いつつある。</p> <p>R5年度は、引き続き、県内企業・団体、市町村等に向けた取組やシニア、高校生に向けた取組を継続することで、eスポーツの競技人口拡大をはじめとした環境整備を行う。</p> <p>一方で、KPI②の達成ができなかったことを踏まえ、県内企業や市町村等に対するヒアリングの実施や、勉強会への参加を積極的に促すとともに、多くの人が集まる大型ショッピングモールと連携したイベント等の開催等により、eスポーツを核とした事業活動の活性化を図る。</p> <p>令和6年度以降は、eスポーツ関連産業の広がりを活かして、メタバース・ゲーム開発をはじめとしたデジタル分野で活躍できる人材の育成を加速化することで、新市場・新産業の創出や地方創生へと繋げていく必要があるため、深化・高度化事業として引き続き継続して事業に取り組んでいきたい。</p>

10 茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業（R2.12月完成）

拠点整備交付金

技術革新課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数
事業目的	整備した施設を利用して以下の①～③の活動を実施する。 ①素材開発のアイデアを検証するための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援 ②機能性素材の加工に必要な技術開発のための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援 ③産業技術イノベーションセンターで先導的な研究を実施し、企業にその成果の普及を図る			
事業内容	（これまでに実施した内容） ・素材に関する企業との共同研究の実施。 ・素材開発の評価等に必要な機器の既存施設から基盤技術試験棟への移設。 ・産業技術イノベーションセンターによる炭化ケイ素繊維の加工技術に関する研究の実施。			
	（R4年度に実施した内容） ・R3年度からの継続テーマとして炭化ケイ素繊維の量産製造技術について企業との共同研究を実施した。 ・産業技術イノベーションセンターによる炭化ケイ素繊維の加工技術に関する研究の継続実施。 ・炭化ケイ素繊維の加工技術に関する企業との共同研究の実施。			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R2)	2年目(R3)	3年目(R4)	4年目(R5)	5年目(R6)
①整備した施設における共同研究、依頼試験、設備使用等に 関連した製品化・実用化件数（件）[累計]	目標値		-	-	1	2	4
	実績値	0	-	-	0	-	-
	達成率	<R1>	-	-	0%	-	-
②整備した施設における共同研究の実施件数（件）[累計]	目標値		-	1	3	6	10
	実績値	0	-	1	3	-	-
	達成率	<R1>	-	100%	100%	-	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	-	A	B	-	-
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	-	有効	有効	-	-
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	137,967	-	-	-	-

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>R3年度には改修した施設の機能を強化するため、既存施設から基盤技術試験棟へ材料試験関連機器を移設し、企業との共同研究、依頼試験及び設備使用を実施する体制を整備した。</p> <p>炭化ケイ素繊維については、航空宇宙向けのエンジン部品などにおける需要拡大が見込まれているものであり、製造する企業と共同研究を実施することにより、製造コストを従来比で半減できる生産技術の開発に目途を付けることができたが、さらなる材料物性（耐熱温度や強度等）の向上を目指し、より細い繊維を製造する製造条件の開発を進めることとしたため、KPI①の製品化・実用化には至らなかった。</p> <p>また、産業技術イノベーションセンターでは、県内企業の技術革新を牽引するため、非常に硬く脆い材料である炭化ケイ素複合材料の研削加工時間の短縮を目指した先導的研究に取り組んでおり、赤外線パルスレーザーによる表面処理を行うことで、炭化ケイ素複合材料表面に炭化ケイ素複合材料より柔らかい酸化層が形成され、表面処理なしと比較し、加工工数を約45%削減する結果を得た。</p>	<p>R2年度に当該交付金を活用した施設の改修工事を実施し、R3年度上期に関連機器の移設を行うことで企業と共同研究する体制を整備することができた。また、R3年度下期からは企業との共同研究を進め、炭化ケイ素繊維の生産技術の開発を進めることができた。</p> <p>素材産業は、開発までに要する時間が長く、R4年度については、KPI①として設定していた製品化・実用化まで至る成果を出すことができなかったが、R3～R4年度に実施してきた共同研究が進捗してきており、R5年度には炭化ケイ素材料の製品化や、炭化ケイ素複合材料の研磨加工の実用化等の成果が見込まれている状況である。</p> <p>また、今後は、炭化ケイ素繊維のさらなる材料物性の向上を目指し、より細い繊維を製造する製造条件の開発を進め、耐熱温度と高強度を両立した炭化ケイ素繊維の実用化を目指す。</p>

11 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業（R3～R7年度）

推進交付金

技術革新課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数
事業目的	県、市、大学、研究機関、県内企業、金融機関、VC、産業支援機関、インキュベーション施設等の産学官金が連携し、技術シーズの事業化等やベンチャー企業の「ミドル」段階以降への成長支援のほか、新事業展開や新たな投資の呼び込みに向けて、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進することにより、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築を図る。			
事業内容	（これまでに実施した内容） ・「つくば産学連携強化プロジェクト」に県も参加し県内大学や研究機関の共同研究17件へ補助したほか、優れた技術シーズの発掘・事業化を30件を伴走支援するとともに、ニーズを捉えた実証実験3件に対し補助を行った。 ・また、海外市場への展開を目指す7社のベンチャー企業を対象に、NYの支援機関と連携して、海外における資金調達・事業連携に向けた助言や指導を行ったほか、今後の成長が見込まれるライフサイエンス分野の有望企業5社に対して、各企業の課題に対応した専門家による伴走支援を実施。 ・さらに、新事業展開、新たな投資の呼び込み等を目的とした交流プログラムをつくば市内等で20回開催。			
	（R4年度に実施した内容） ・引き続き優れた技術シーズの発掘・事業化に向けて、県内大学・研究機関の共同研究18件、技術シーズの発掘・事業化支援25件、実証実験5件の支援を実施。 ・また、海外展開支援では、NYの支援機関と連携したプログラムに5社が参加し、NY現地の投資家等に対し資金調達や事業連携に向けて事業説明を行ったほか、ライフサイエンス分野の企業4社に対して本格的な事業展開に向けた資金調達や市場戦略等の専門家によるアドバイスを行った。 ・国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流するプログラムを12回開催し1,669名が参加した。			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R3)	2年目(R4)	3年目(R5)	4年目(R6)	5年目(R7)
①支援により資金調達1億円を達成した企業：5年間（R3～R7）で10社 ※2社/年×5年(社) [年間]	目標値		2	2	2	2	2
	実績値	0	4	10	-	-	-
	達成率	<R2>	200%	500%	-	-	-
②支援企業（つくば創業プラザ分室、海外展開支援、成長プログラム）の雇用者（常勤役員含む）の増：52人(人) [年間]	目標値		9	10	11	11	11
	実績値	0	6	21	-	-	-
	達成率	<R2>	67%	210%	-	-	-
③実証実験数実施件数：20件 ※4件/年×5年(件) [年間]	目標値		4	4	4	4	4
	実績値	0	3	5	-	-	-
	達成率	<R2>	75%	125%	-	-	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	C	A	—	—	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	—	—	—
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	137,892	117,355	(128,526)	(128,526)	(128,526)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
・技術シーズの発掘・事業化支援については、県内大学・研究機関の共同研究、技術シーズの発掘・事業化支援、実証実験等、R4年度も引き続き支援を継続した結果、5件の起業に繋がった。 ・海外展開支援においては、コロナ禍も落ち着いたことから、NY現地での開催が可能となり、海外投資家や大企業へプレゼンできる直接的な機会を創出することができたほか、ライフサイエンス分野の有望企業へ個別の課題に対応した専門家による集中的な支援を行った。 ・交流プログラムは、現地参加者が増加し、マッチングの機会が増したことで、新事業展開や新たな投資の呼び込みに繋がる事例が創出された。 ・これらの取組みを通じて、全てのKPIも順調に達成しており、引き続き県内ベンチャー企業の事業拡大に向けて、国内外の関係機関と連携した支援を行っていく。	・ニーズ（顧客・社会課題）を捉えた技術シーズの発掘・事業化支援から、海外展開支援、ライフサイエンス分野の企業に特化した成長プログラムの実施、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進した結果、資金調達件数、雇用者数ともに目標値を大幅に上回って達成した。また、実証実験数実施件数もKPIを達成することができた。 ・引き続き、県内外の投資家や大企業、支援機関などのネットワークを強化しながら、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築を図っていく。

12 外国人材活躍促進事業（R1～R5年度）

推進交付金

労働政策課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数
事業目的	<p>国において、新たな在留資格である「特定技能」が創設され、本県企業の人手不足の解消についても、外国人材等の活用が求められているが、外国人雇用への理解不足や在留資格などの諸手続きの煩雑さ等から、雇用に踏み出せない企業が存在することから、外国人雇用に関する制度の周知等を図り、外国人材活用を進めていくことが課題となっている。</p> <p>このため、外国人材活用に対し、就労支援や生活相談等一体的な支援をはじめ、就職マッチング等外国人材の県内定着を図ることで、継続的かつ安定的に人材・労働力を確保し、県内企業の人手不足を解消する。</p>			
事業内容	<p>（これまで実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人材の就労支援（セミナー、企業訪問等）・生活相談等一体的な支援や就職マッチング（内定取得支援）の機能を有する茨城県外国人材支援センターを、H31.4月に設置。 センターにおいて、下記の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 県内で就職を希望する外国人材と県内企業との就職マッチング支援（R1：マッチング2件 R2：マッチング32件、R3：マッチング20件） 県内企業及び外国人材からの就労や在留資格に関する相談対応（R1：企業645件、外国人記録なし R2：企業893件、外国人97件 R3：企業807件、外国人176件） 在留資格や外国人雇用に向けたセミナー・研修会の実施（R1：参加企業218社、R2：参加企業120社、R3：参加企業288社） R1.11月ベトナム・ロンアン省と覚書締結、R2.11月インドネシア教育大学と覚書締結、R4.2月新モンゴル学園と覚書締結 <p>（R4年度に実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内で就職を希望する外国人材と県内企業との就職マッチング支援（R4：マッチング29件 受入れ支援23件 計52件） 県内企業及び外国人材からの就労や在留資格に関する相談対応（R4：企業773件、外国人262件） 在留資格や外国人雇用に向けたセミナー・研修会の実施（R4：参加企業335社） 覚書を締結したベトナム・ロンアン省と連携し、介護人材の育成・送付・受入プログラム「茨城県コース」を運営。1期生がR4.12月に入国。R5.2月には現地で2期生の選考会を開催し、県内4つの介護施設とベトナム在住の技能実習候補生8名とをマッチング。 			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R1)	2年目(R2)	3年目(R3)	4年目(R4)	5年目(R5)
①本事業における外国人材と県内企業との就職マッチングモデルケース創出人数（人） [年間]	目標値		87	185	294	329	368
	実績値	0	2	32	20	52	-
	達成率	<H30>	2%	17%	7%	16%	-
②セミナー・研修会への参加企業数（社） [年間]	目標値		120	140	160	340	540
	実績値	0	218	120	288	334	-
	達成率	<H30>	182%	86%	180%	98%	-
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	B	C	B	C	—
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	無効	有効	有効	—
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	55,311	87,369	61,355	71,549	(98,928)

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>・R4年度は、外国人材と県内企業との就職マッチングの促進のため、県内企業向け外国人材受入れ促進セミナーや国内留学生向け就職説明会、県内企業視察ツアー等を実施した。加えて、覚書を締結している新モンゴル学園の学生を対象にした現地企業説明会やベトナムのロンアン短期大学・ヴィンロン技術師範大学への県内企業による視察ツアー・学生との意見交換会を開催した。</p> <p>・「セミナー・研修会への参加企業数」については、KPI未達成となったが、各種セミナー・研修会を年間18回実施したほか、新型コロナウイルスによる入国制限が緩和され、ベトナム・ロンアン省代表団が来県したことに伴い開催した「ベトナム人材受入れ促進セミナー」に83社が参加したことにより、前年度から大幅に数字を伸ばすことができた。</p> <p>・一方、「本事業における外国人材と県内企業との就職マッチングモデルケース創出人数」については、センターのアドバイザーによる在留資格変更手続きの支援や茨城県コース2期生8名のマッチングにより一定の成果はあがったものの、KPIの達成には不十分であった。今後、茨城県コースのように覚書を締結している地方政府や国内外の教育機関、公的機関等と連携し、人材の受入れから育成まで一貫して支援するスキームを構築することが課題である。</p>	<p>・コロナ禍で企業の経営状況の悪化や外国人材の入国が見通せないことにより、マッチング件数のKPIを達成することが困難であったが、セミナーや研修会を積極的に開催したことにより、県内企業に対し外国人材の活用を促進した点は、県内企業の人手不足解消に一定程度寄与したと考える。</p> <p>・外国人材の活用には在留資格制度への理解や、就業規則、社内マニュアル等の多言語化、定着支援に向けた体制が求められるが、十分に整備できていない企業も多く、R5年度も引き続きセミナーや研修会の開催、個別の相談対応により県内企業の外国人材の受入れ体制づくりを支援していく。</p> <p>・R6年度以降について、本事業の深化・高度化を図り、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業継続を検討している。</p> <p>・これまで重点国（ベトナム、インドネシア、ミャンマー、モンゴル）の地方政府及び教育機関と覚書を締結し、海外からの人材受入れを促進してきた一方、県内の教育機関や経済団体との連携がやや不十分であったようにも考えられる。今後は県内大学や商工会等に働きかけ、留学生の就職から県内定着までが一体となった支援体制づくりのような産官学連携による外国人材受入れ体制のパッケージ化を検討したい。</p>

13 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（R2～R4年度）

推進交付金

労働政策課

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	I 新しい豊かさ	関連KPI	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数
事業目的	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIターンとともに、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。			
事業内容	(これまでに実施した内容)			
	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業の経営課題を外部人材の活用によって解決し、地域経済の発展を図ることを目的として、プロフェッショナル人材戦略拠点をH27.12月に設置。 これまで主に以下の業務を実施及び開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 専門マネージャーの県内企業訪問による経営課題の切り出しや求人ニーズの掘り起こし（R2：相談件数826件、R3：相談件数957件） 転職、出向、副業等の多様な就業形態に応じたマッチング支援（R2：転職108件、出向3件、副業・兼業8件、R3：転職134件、出向0件、副業・兼業12件） プロフェッショナル人材活用のための普及・啓発セミナーの開催（R2：開催4回 参加者115名、R3：開催2回 参加企業数125社、参加者135名） 			
事業内容	(R4年度に実施した内容)			
	<ul style="list-style-type: none"> 拠点の専門マネージャーの県内企業訪問による経営課題の切り出しや求人ニーズの掘り起こし（R4：相談1,015件） 転職、出向、副業等の多様な就業形態に応じたマッチング支援（R4：転職151件、出向0件、副業・兼業40件） 転職に比べて副業・兼業の方が県外人材との成約割合が高いため、令和4年度は特に副業・兼業人材のマッチングを促進し、以下の業務を開催及び実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①副業・兼業人材活用セミナー開催（R4：開催2回、参加企業数50社 参加者63名） ②副業・兼業人材トライアルインターン実施（R4：開催2回、成約件数25件（企業数15社、人材数25名）） 			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(R2)	2年目(R3)	3年目(R4)
①プロフェッショナル人材のマッチング実現件数（件） [累計]	目標値		346	456	576
	実績値	246	365	511	702
	達成率	<R1>	119%	126%	138%
②プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の相談件数（件） [累計]	目標値		2,370	3,090	3,810
	実績値	1710	2,536	3,493	4,508
	達成率	<R1>	125%	129%	133%
③プロフェッショナル人材戦略拠点による大手企業の訪問件数（件） [累計]	目標値		120	240	360
	実績値	0	74	154	235
	達成率	<R1>	62%	64%	65%
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	B	B	B
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	有効
交付対象事業費（予算額）	（単位：千円）	—	75,955	73,562	69,829

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<p>・R4年度は、県内企業への訪問やセミナーによる事業の周知などの取組により、プロフェッショナル人材に係る相談件数・マッチング件数について目標を超える成果をあげることが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 R4 1,015件 ・成約件数 R4 191件 <p>・また、R4年度は特に副業・兼業人材の活用を促進するため、副業・兼業人材のトライアルインターンを年度内に2回開催した効果もあり、過去最高の成約件数となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度副業・兼業成約件数 40件 うちトライアルインターンによる成約件数 25件 <p>・一方で、都市部の大企業との連携は、賃金格差のほか、副業・兼業を推進している企業が少なく、関係構築が難しい面もあり、KPI未達成となった。</p>	<p>プロフェッショナル人材活用セミナーによる事業周知とプロフェッショナル人材活用の啓蒙、マネージャーらの県内及び都市圏の企業訪問による人材ニーズの掘り起こしなどにより、マッチング件数については目標値を超える成果を達成した。</p> <p>このことで、都市部からの人材のUIターンとともに、新たな事業展開等を支える人材のマッチングによる企業の成長の促進が図られ、総合戦略上のKPIの増加に一定程度寄与したものとする。</p> <p>特に、副業・兼業は、企業の課題解決に必要な業務に限ることで常勤より少ない費用で済む可能性もあり、また、人材供給面においても転職に比べて都市部の優秀な人材とマッチングしやすいため、令和5年度も引き続き、セミナーの開催やトライアルインターンの実施により、副業・兼業人材の活用を促進し、県外企業人材の有効活用に取り組む。</p> <p>また、令和5年度からは都市部の最先端の知見や技術をもつデジタル人材についても、副業・兼業でのマッチングを促進し、デジタルの力を活用した企業の課題解決を支援していく。</p>

14 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業（H30～R4年度）

○事業概要

県総合戦略（県総合計画）における位置づけ	基本目標	IV 新しい夢・希望	関連KPI	79.宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数
事業目的	国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。			
事業内容	<p>（これまで実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いばらき宇宙ビジネスフォーラム」等（H31～R3：計14回）及び「いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム会合」（H31～R3：計7回）を開催し、県内外宇宙関連企業の密なネットワーク形成を図ったほか、宇宙ビジネスに取り組む大企業とのマッチングの場として、ピッチコンテスト「IBARAKI Next Space Pitch」（R2～3：計2回）を開催した。 有望な宇宙ビジネスプロジェクトの実証を支援する委託事業（R2～R3：4件採択）及び新製品開発や海外販路開拓にチャレンジする企業への補助事業（H31～R3：20件採択）を実施し、本県発の宇宙ビジネスモデルケース及びリーディングカンパニーの創出を図った。 			
	<p>（R4年度に実施した内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> R4年度は、新たに、県内を拠点として活動する「いばらき宇宙ビジネス専任コーディネーター」を1名配置し、宇宙分野への参入希望を持つ県内企業等に対して訪問・ヒアリングを行う伴走支援体制を強化した（R4：企業訪問及び相談対応 計77件）。 R3年度に引き続き以下の継続事業を実施した。 <p>いばらき宇宙ビジネスフォーラム（R4：計3回）、いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム会合（R4：計3回）、IBARAKI Next Space Pitch（R4：イベントとコンテストの計2回）、宇宙ビジネスプロジェクト実証支援委託事業（R4：1件採択）、新製品開発・海外販路開拓等補助事業（R4：計3件採択）、県産業技術イノベーションセンターと県内企業との連携。</p>			

○重要業績成果指標（KPI） 達成状況

重要業績成果指標	年度	基準値	1年目(H30)	2年目(R1)	3年目(R2)	4年目(R3)	5年目(R4)
①宇宙関連企業における雇用創出数（人）【累計】	目標値		15	48	98	164	254
	実績値	0	14	56	79	101	139
	達成率	<H30>	93%	117%	81%	62%	55%
②宇宙関連企業の創出件数（社）【累計】	目標値		1	4	9	15	23
	実績値	0	2	8	13	16	20
	達成率	<H30>	200%	200%	144%	107%	87%
③県内企業の宇宙産業への新規参入数（社）【累計】	目標値		2	6	11	17	25
	実績値	0	2	7	9	16	22
	達成率	<H30>	100%	117%	82%	94%	88%
④いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる企業訪問件数及び宇宙ビジネス創造プラットフォーム利用件数の合計（件）【累計】	目標値		50	150	250	350	450
	実績値	0	30	155	175	261	339
	達成率	<H30>	60%	103%	70%	75%	75%
事業の効果（本事業のKPI評価）		—	B	A	C	C	C
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		—	有効	有効	有効	有効	有効
交付対象事業費（予算額）（単位：千円）		—	49,370	124,344	52,009	58,997	45,666

○事業の進捗状況及び評価

進捗状況（R4年度終了時の成果と課題）	評価（これまでを総括した評価、今後の事業展望）
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、これまでの支援の継続に加え、新たに宇宙ビジネスの専任コーディネーターを設置し、より綿密な企業訪問・調査及び伴走支援を行った。 ・その結果、これまでに20社の宇宙関連企業が県内に拠点を構えたほか、22社の県内企業が宇宙ビジネスへの新規参入に至り、一定の成果が出てきている。 ・一方で、コロナ禍により、技術力を持った県内企業への新規参入の働きかけが不足したことなどから、各KPIの目標値を達成できず、誘致・創出及び新規参入に向けた県内外企業へのアプローチや支援に課題が残るものとなった。また、これまでに創出・誘致した企業の県外流出や新規参入企業の事業中止もあり、県内拠点設置・新規参入後の企業に対する人的支援体制の不足など、事業の継続や加速化に係る課題も明らかとなった。 ・そのため、今後は、誘致・創出及び新規参入に向けた県内外企業へのアプローチを強化するほか、資金調達・受注拡大に向けた支援や専任コーディネーターによる伴走支援をより推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、宇宙ビジネスの機運醸成及び事業化加速を掲げ、宇宙ビジネスフォーラム等の開催や、宇宙プロジェクトに取り組むベンチャーや企業への財政支援を継続して行ってきた結果、宇宙関連企業の県内拠点設置や県内企業の新規参入による集積が進み、本県の宇宙ビジネス拠点は形成されつつある。 ・しかしながら、十分な企業の誘致・創出や新規参入には至っておらず、さらに、これまでに創出・誘致・新規参入した企業の事業の継続・加速化にも課題が残るものとなった。 ・推進交付金を活用した取組はR4年度で終了となるが、残る課題の解決を図るため、今後は、他の交付金や県予算を活用して、引き続き支援事業を継続・強化する必要がある。 ・具体的には、県内拠点新設・移転に係るオフィス賃料補助を新設し、県外企業の誘致を積極的に進めるほか、専任コーディネーター（2名に増員）が常駐するサポートセンターを新たに設置し、県内企業の新規参入支援や事業継続に対する伴走支援を強化する。また、資金調達や受注獲得のため県内企業の宇宙関連展示会への出展を支援する。